

大阪北部地震被災者支援施策
立案に向けた被害実態調査報告書

平成 30 年 9 月

一般財団法人ダイバーシティ研究所

はじめに

阪神・淡路大震災などを踏まえた建築物の耐震性の向上や、災害時要援護者への対応など様々な減災の取組みにより、日本では災害そのものによる直接的な被害の軽減が進んだ。一方、死者の約80%が「災害関連死」となった熊本地震に代表されるように、災害発生後の避難生活以降における被害の拡大を防ぐことが、日本における災害時対応の主要課題となっている。「災害関連死」の原因は、避難生活での肉体的・精神的疲労が最も大きい。不便な生活が強いられていることへの「不満」と、先行きが見えないことによる「不安」への対処が必要であることが、これまでの災害の経験から明らかとなっている。

大都市直下での通勤・通学時間帯に発生した災害であった今般の大阪北部地震では、総計54,239棟もの住宅被害が発生したが、圧倒的多数は「一部損壊」であり、死者5名もブロック塀の倒壊や家具の下敷きによるものであった。またガス以外はライフラインも早期に復旧したこともあり、損壊家屋数と比べ避難所利用者数は少なかった。しかし実際には、避難所は利用しなかったものの、相当数の住民が家屋の損壊や室内の家具の転倒、ライフラインの停止による生活上の困難を強いられていた。過去の災害でも、被害を受けた自宅や車中で生活している被災者が「エコノミークラス症候群」で命を落としたり、十分な情報や支援を受けられず、多くの困難に直面したりするケースが報告されている。

そこで本調査では、被災された世帯の被害と生活の状況を把握し、今後の被災者支援施策の適切な提案に必要な基礎資料を得ることを目的に、被害が大きかった地区を社会福祉士などの資格をもつ調査員が戸別に訪問して調査を実施した。また、調査を検討している途上に豪雨も発生し、地震に加え豪雨による被害や避難の実態も併せて調査することとなった。調査結果からは、今般の地震への被災者支援施策において大きな問題はなかったと見受けられるものの、避難行動に援助が必要な世帯や補修が必要な家屋で生活する世帯において、不安と不満の所在がいくつか明らかとなった。

茨木市においては今後、面的なハードの整備といった大がかりな復興まちづくりに取り組むことは少ないと思われるが、そうした「進捗が目に見える復興」がないことで、被災者が受けた有形・無形の被害もまた、見えにくくなる。本調査で明らかとなった内容を踏まえ、今般の地震及び豪雨による被災者への支援だけでなく、今後の災害への備えにも役立てることで、地域全体の安心・安全を実現する施策への参照として頂ければ幸いである。

一般財団法人ダイバーシティ研究所
代表理事 田村太郎

<地震被害件数等出所>

「大阪府北部を震源とする地震による被害及び消防機関等の対応状況（第29報）」

総務省消防庁応急対策室、平成30年9月18日

「大阪府北部を震源とする地震（最終報）」

大阪府防災・危機管理指令部、平成30年8月8日

「東日本大震災における震災関連死に関する報告」

復興庁震災関連死に関する検討会 平成24年8月21日

第 1 部

本編

＝ 目次 ＝

第1部 本編

第1章 調査の概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査結果	2
(2)-1 被害実態と避難所の利用状況	2
(2)-2 調査概要	3
(2)-3 調査・分析結果概要	3
1) 世帯状況	3
2) 被害	5
3) 避難所・避難行動	5
4) 生活	7
5) 家屋	7
6) 健康	9
7) 支援	10
8) 情報	12
9) 災害による出費	14
10) その他	14
(3) 調査まとめ	15
第2章 市域全体での被災状況（推計）	18
(1) 推計方法	18
(2) 推計結果（想定される状況）	19
(3) 考察	21
第3章 南海トラフ地震が発生した場合の状況（推計）	24
(1) 推計方法	24
(2) 推計結果	24
(3) 考察	27
第4章 現在の茨木市の支援制度に対する評価	31
(1) 評価方法	31
(2) 評価結果	32
1) 被災者支援拠点設置	32
2) 住まいに関する経済的支援制度	33
3) 評価まとめ	33
第5章 大阪北部地震における直近2年以内の被災者支援施策検討（提言）	35
(1) 被災者へのアプローチ	35
(2) 住まいへの支援	36
(3) 健康への支援	36
(4) 経済的支援	37
(5) 子育て世代への支援	38
(6) 高齢者への支援	39
(7) 障害者への支援	40
(8) 直近2年以内の支援施策まとめ	41
第6章 長期的支援が必要と考えられる事項とその支援施策	42
第7章 総括（長期的支援策の提言）	45
1. 要配慮者向け災害時および災害後個別支援体制の構築	45
2. 被災者支援拠点の整備と運営コーディネーターの育成	47
3. 災害後の地域見守り体制構築	48
4. IT 援用による情報提供・管理	48
5. 結言	50
第8章 参考資料	51